報道発表

令和３年３月12日
内閣府・財務省

法人企業景気予測調査（令和３年１～３月期調査）
結果の概要

１．貴社の景況

◆ 現状（令和３年１～３月期）

・「貴社の景況判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は▲4.5%ポイントとなり、令和２年４～６月期以来３期ぶりの「下降」超
・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

◆ 見通し

・大企業は令和３年４～６月期に「上昇」超に転じる見通し
・中堅企業は令和３年７～９月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和２年10～12月 前回調査	令和３年１～３月 現状判断	令和３年４～６月 見通し	令和３年７～９月 見通し
大企業	全産業	11.6	(3.1) ▲ 4.5	(2.2) 2.5	7.1
	製造業	21.6	(5.1) 1.6	(3.1) 2.5	9.3
	非製造業	6.7	(2.1) ▲ 7.4	(1.8) 2.5	6.0
中堅企業		5.5	(▲ 4.2) ▲ 15.2	(1.2) ▲ 0.7	6.9
中小企業		▲ 15.5	(▲ 16.1) ▲ 31.4	(▲ 7.4) ▲ 10.5	▲ 4.1

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

〔単位：%ポイント〕

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 ＢＳＩ ▲ 4.5	製造業 1.6	上昇	情報通信機械器具製造業	(17.2)	19.1
			はん用機械器具製造業	(1.6)	30.6
		下降	食料品製造業	(15.3)	▲ 32.1
			繊維工業	(10.4)	▲ 29.8
	非製造業 ▲ 7.4	上昇	情報通信業	(6.4)	13.0
			鉱業、採石業、砂利採取業	(▲ 7.7)	36.8
		下降	サービス業	(13.7)	▲ 17.5
			運輸業、郵便業	(19.1)	▲ 28.4

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」ＢＳＩの上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

２．国内の景況

◆ 現状（令和３年１～３月期）

・「国内の景況判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は▲21.8%ポイントとなり、令和２年７～９月期以来２期ぶりの「下降」超

・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

◆ 見通し

・大企業は令和３年４～６月期に「上昇」超に転じる見通し

・中堅企業は令和３年７～９月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和２年10～12月 前回調査	令和３年１～３月 現状判断	令和３年４～６月 見通し	令和３年７～９月 見通し
大企業	全産業	5.2	(▲ 4.5) ▲ 21.8	(3.6) 7.1	11.1
	製造業	13.7	(0.5) ▲ 8.7	(4.1) 9.4	11.1
	非製造業	1.1	(▲ 6.9) ▲ 28.1	(3.4) 5.9	11.1
中堅企業		▲ 8.9	(▲ 16.7) ▲ 36.1	(▲ 0.8) ▲ 2.5	9.8
中小企業		▲ 29.6	(▲ 32.4) ▲ 52.7	(▲ 11.7) ▲ 21.4	▲ 6.2

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

３．雇用

◆ 現状（令和３年３月末）

・「従業員数判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は 8.7%ポイントとなり、平成 23 年９月末以降 39 期連続の「不足気味」超

・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

・大企業は「不足気味」超で推移する見通し

・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和２年12月末 前回調査	令和３年３月末 現状判断	令和３年６月末 見通し	令和３年９月末 見通し
大企業	全産業	6.0	(6.3) 8.7	(5.8) 6.5	6.6
	製造業	▲ 1.1	(0.4) 3.0	(1.1) 1.8	2.0
	非製造業	9.5	(9.1) 11.4	(8.0) 8.7	8.9
中堅企業		12.6	(10.8) 13.2	(8.9) 9.9	10.1
中小企業		12.2	(9.5) 10.9	(8.3) 9.1	10.0

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

４．企業収益

◆ 売上高

・令和２年度は、7.1%の減収見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減収見込み

◆ 経常利益

・令和２年度は、20.3%の減益見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込み

〔前年度比増減率、単位：%〕

		全産業	製造業	非製造業
売　上　高	令和２年度	(▲ 7.5) ▲ 7.1	(▲ 8.4) ▲ 7.9	(▲ 7.2) ▲ 6.8
経　常　利　益	令和２年度	(▲ 24.8) ▲ 20.3	(▲ 31.3) ▲ 23.2	(▲ 22.7) ▲ 19.3

※1 「売上高」は金融業､保険業を含まない。

※2 (　) 書きは前回調査結果。

※3 令和元年度・令和２年度ともに回答のあった法人（売上高7,775社、経常利益8,379社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：%〕

			業種	令和２年度通期
売　上　高 ▲ 7.1 （金融業、保険業を含まない）	製　造　業 ▲ 7.9	増収	—	—
			—	—
		減収	自動車・同附属品製造業	▲ 11.5
			その他製造業	▲ 9.7
	非製造業 ▲ 6.8	増収	—	—
			—	—
		減収	卸売業	▲ 6.8
			サービス業	▲ 12.5
経　常　利　益 ▲ 20.3	製　造　業 ▲ 23.2	増益	石油製品・石炭製品製造業	*
			—	—
		減益	自動車・同附属品製造業	▲ 47.1
			化学工業	▲ 19.5
	非製造業 ▲ 19.3	増益	金融業、保険業	4.1
			—	—
		減益	運輸業、郵便業	-*
			サービス業	▲ 31.4

※1 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

※2 「*」は黒字転化、「-*」は赤字転化を示す。

５．設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（ＢＳＩ）

・令和３年３月末の「生産・販売などのための設備判断」ＢＳＩをみると、大企業、中堅企業はいずれも「過大」超、中小企業は「不足」超

・先行きをみると、大企業は「過大」超で推移する見通し、中堅企業は令和３年６月末に「不足」超に転じる見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

	令和２年12月末 前回調査	令和３年３月末 現状判断	令和３年６月末 見通し	令和３年９月末 見通し
大　企　業	▲ 3.3	(▲ 2.1) ▲ 2.1	(▲ 0.7) ▲ 0.9	▲ 0.6
中　堅　企　業	0.1	(0.5) ▲ 1.5	(1.1) 0.1	1.6
中　小　企　業	0.9	(▲ 0.1) 1.3	(1.5) 1.7	2.0

※1 （　）書きは前回調査時の見通し。
※2 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

・令和２年度は、9.2%の減少見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見込み

〔前年度比増減率、単位：%〕

		全産業	製造業	非製造業
設　備　投　資	令和２年度	(▲ 7.6) ▲ 9.2	(▲ 8.6) ▲ 9.1	(▲ 7.1) ▲ 9.2

※1 （　）書きは前回調査結果。
※2 令和元年度・令和２年度ともに回答のあった法人（8,438社）を基に推計。
※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：%〕

			業種	令和２年度通期
設　備　投　資 ▲ 9.2	製　造　業 ▲ 9.1	増加	情報通信機械器具製造業	5.0
			化学工業	2.0
		減少	自動車・同附属品製造業	▲ 21.5
			食料品製造業	▲ 16.9
	非製造業 ▲ 9.2	増加	金融業、保険業	4.7
			電気・ガス・水道業	7.9
		減少	サービス業	▲ 17.4
			運輸業、郵便業	▲ 11.8

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

６．企業収益、設備投資（令和３年度見通し）

◆ 売上高
・令和３年度は、3.2%の増収見通し
・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通し

◆ 経常利益
・令和３年度は、8.8%の増益見通し
・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見通し

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）
・令和３年度は、7.6%の増加見通し
・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通し

〔前年度比増減率、単位：%〕

		全産業	製造業	非製造業
売　上　高	令和３年度	3.2	5.1	2.5
経　常　利　益	令和３年度	8.8	16.7	6.4
設　備　投　資	令和３年度	7.6	7.9	7.4

※1 「売上高」は金融業､保険業を含まない。
※2 令和２年度・令和３年度ともに回答のあった法人（売上高6,103社、経常利益6,575社、設備投資6,781社）を基に推計。
※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

７．今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

・設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由を全産業でみると、大企業は「景気や業況の見通しの変化」の重要度が最も高く、次いで「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」、「経営課題や経営方針の変化」の順に重要度が高い

・中堅企業、中小企業はいずれも「景気や業況の見通しの変化」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：%〕

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	景気や業況の見通しの変化	47.2	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	35.0	経営課題や経営方針の変化	30.8
	製造業	景気や業況の見通しの変化	58.1	経営課題や経営方針の変化	31.6	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	28.8
	非製造業	景気や業況の見通しの変化	42.0	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	38.1	経営課題や経営方針の変化	30.4
中堅企業		景気や業況の見通しの変化	53.0	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.0	経営課題や経営方針の変化	32.6
中小企業		景気や業況の見通しの変化	66.4	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	31.6	経営課題や経営方針の変化	30.8

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

８．今年度における利益配分のスタンス

・利益配分のスタンスを全産業でみると、大企業は「設備投資」の重要度が最も高く、次いで「株主への還元」、「内部留保」の順に重要度が高い

・中堅企業は「内部留保」、中小企業は「従業員への還元」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：%〕

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	設備投資	60.8	株主への還元	55.4	内部留保	48.6
	製造業	設備投資	72.1	株主への還元	57.3	新製（商）品・新技術等の研究・開発	49.0
	非製造業	設備投資	55.4	内部留保	55.0	株主への還元	54.5
中堅企業		内部留保	53.8	設備投資	51.4	従業員への還元	42.2
中小企業		従業員への還元	56.3	内部留保	53.7	設備投資	45.3

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

参　考

◆ 調査の概要

・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
・調査時点　令和３年２月 15 日
・調査対象期間　判断項目：令和３年１～３月期及び３月末見込み、令和３年４～６月期及び６月末見通し、令和３年７～９月期及び９月末見通し
　　計数項目：令和２年度実績見込み、令和３年度見通し、設備投資（四半期）のみ令和３年１～３月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

（単位：社）

		全　規　模	大　企　業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全　産　業	母集団法人数	921,679	5,868	27,505	888,306
	標本法人数	13,969	4,562	3,886	5,521
	回答法人数	10,912	3,863	2,850	4,199
	回収率(%)	78.1	84.7	73.3	76.1
製　造　業	母集団法人数	152,823	1,915	6,129	144,779
	標本法人数	4,267	1,539	1,009	1,719
	回答法人数	3,568	1,352	842	1,374
	回収率(%)	83.6	87.8	83.4	79.9
非 製 造 業	母集団法人数	768,856	3,953	21,376	743,527
	標本法人数	9,702	3,023	2,877	3,802
	回答法人数	7,344	2,511	2,008	2,825
	回収率(%)	75.7	83.1	69.8	74.3

※１　本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が１千万円以上の法人を対象としている。
　　ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金１億円以上の法人のみを対象としている。
※２　本調査において、「大企業」とは資本金 10 億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金１億円以上 10 億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金１千万円以上１億円未満の企業をいう。

◆ ＢＳＩ(Business Survey Index)の計算方法

例）「貴社の景況」の場合
　前期と比べて …　「上昇」と回答した企業の構成比　：　40.0%
　　「不変」と回答した企業の構成比　：　25.0%
　　「下降」と回答した企業の構成比　：　30.0%
　　「不明」と回答した企業の構成比　：　5.0%
　ＢＳＩ　＝　「上昇」と回答した企業の構成比（40.0%）－「下降」と回答した企業の構成比（30.0%）
　　＝ 10.0%ポイント

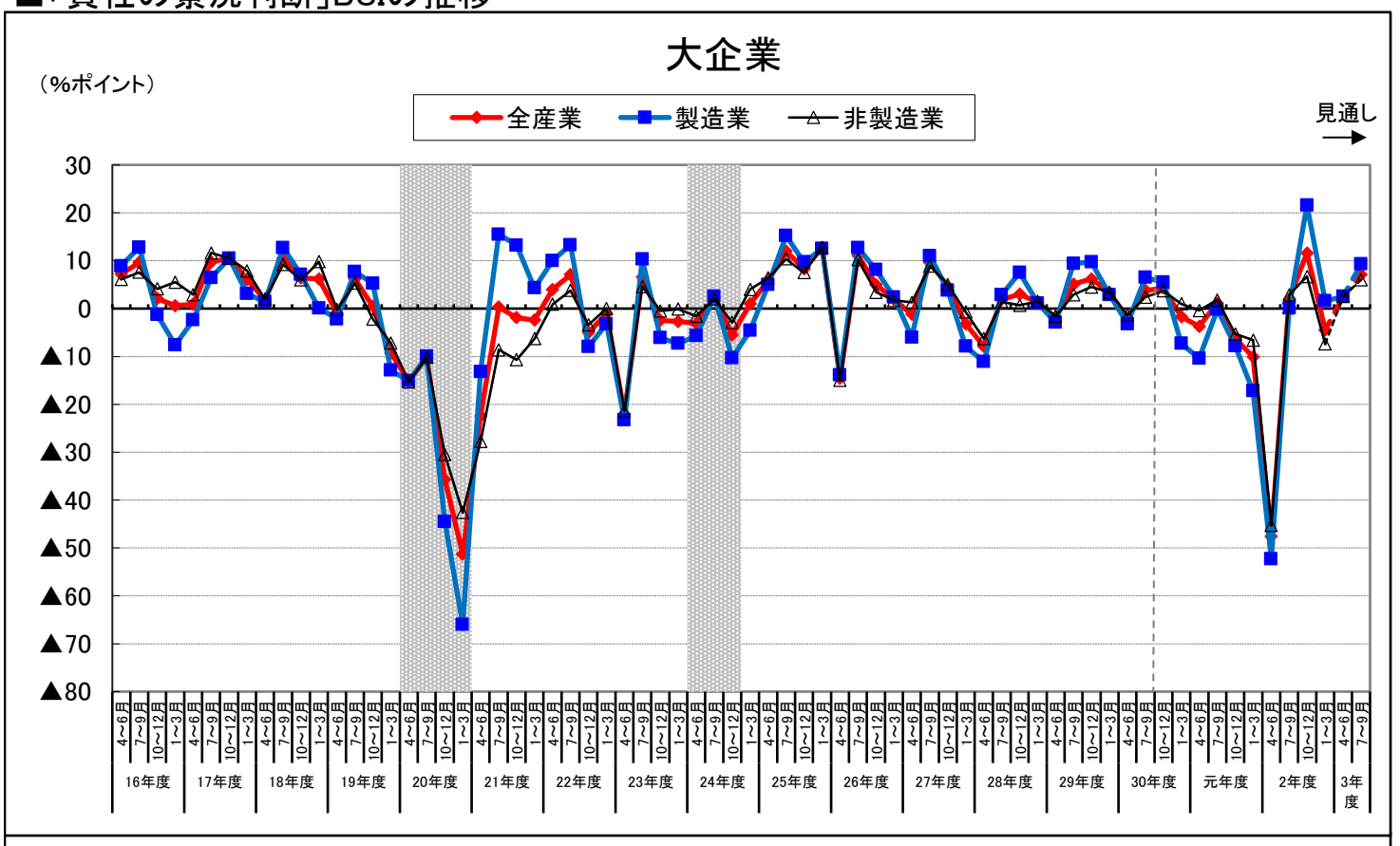
◆ 次回公表予定（令和３年４～６月期分）

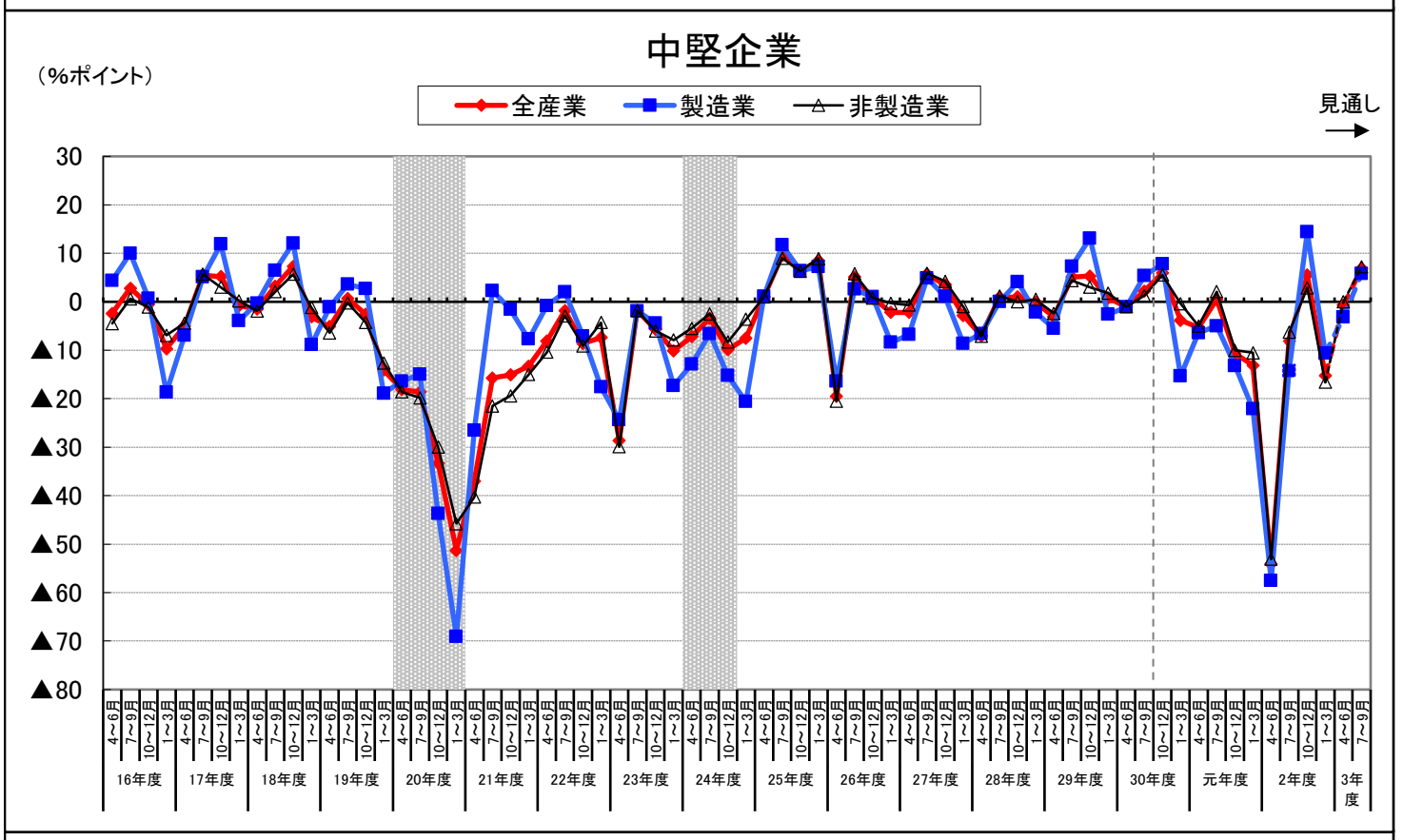
令和３年６月 11 日（金）

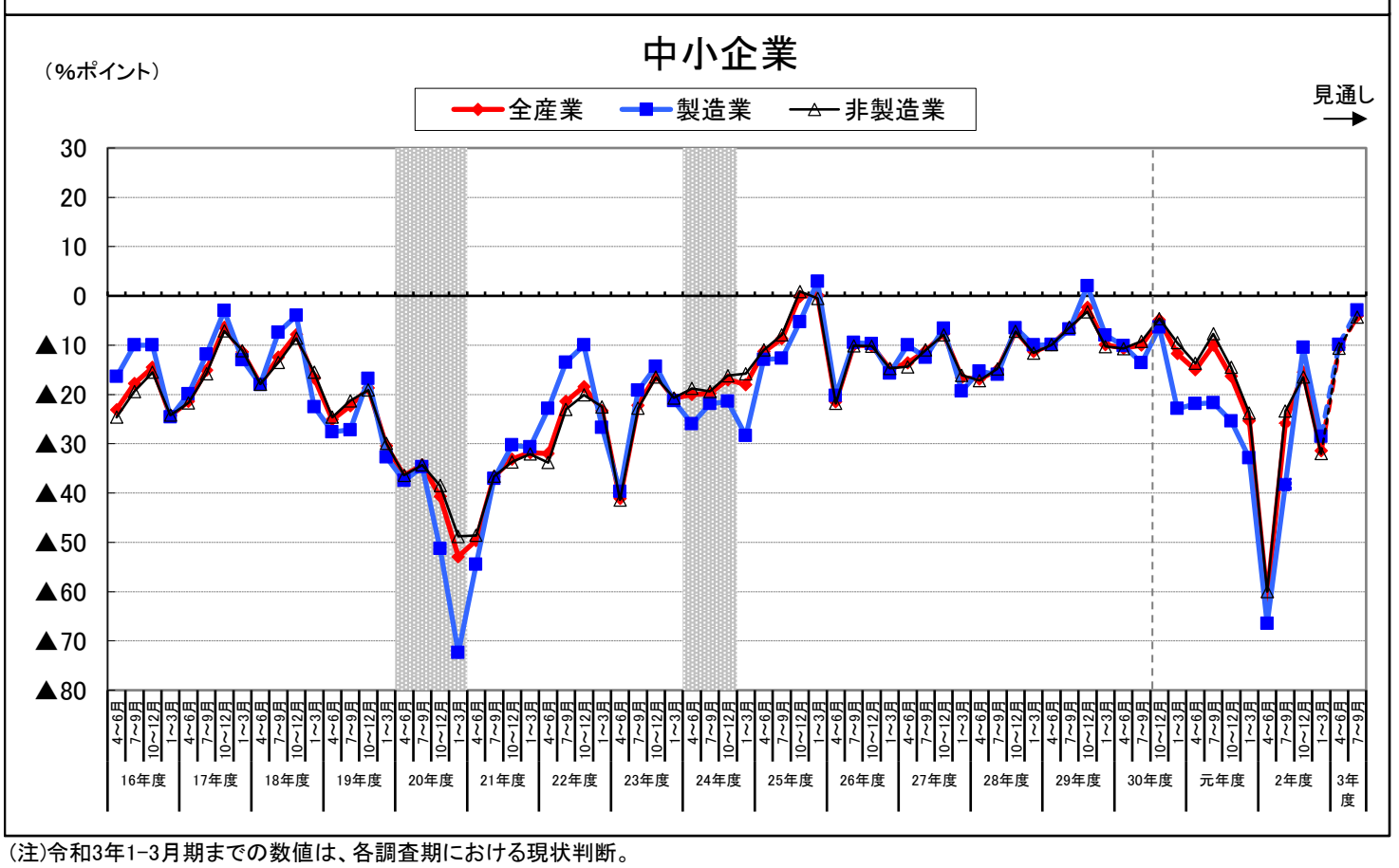
※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先
内閣府経済社会総合研究所景気統計部　Tel.03-6257-1630（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
内閣府経済社会総合研究所ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　https://www.esri.cao.go.jp/index.html
財務省財務総合政策研究所調査統計部　Tel.03-3581-4111（内線）5327,5163
財務省財務総合政策研究所ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　https://www.mof.go.jp/pri/index.htm

■「貴社の景況判断」BSIの推移

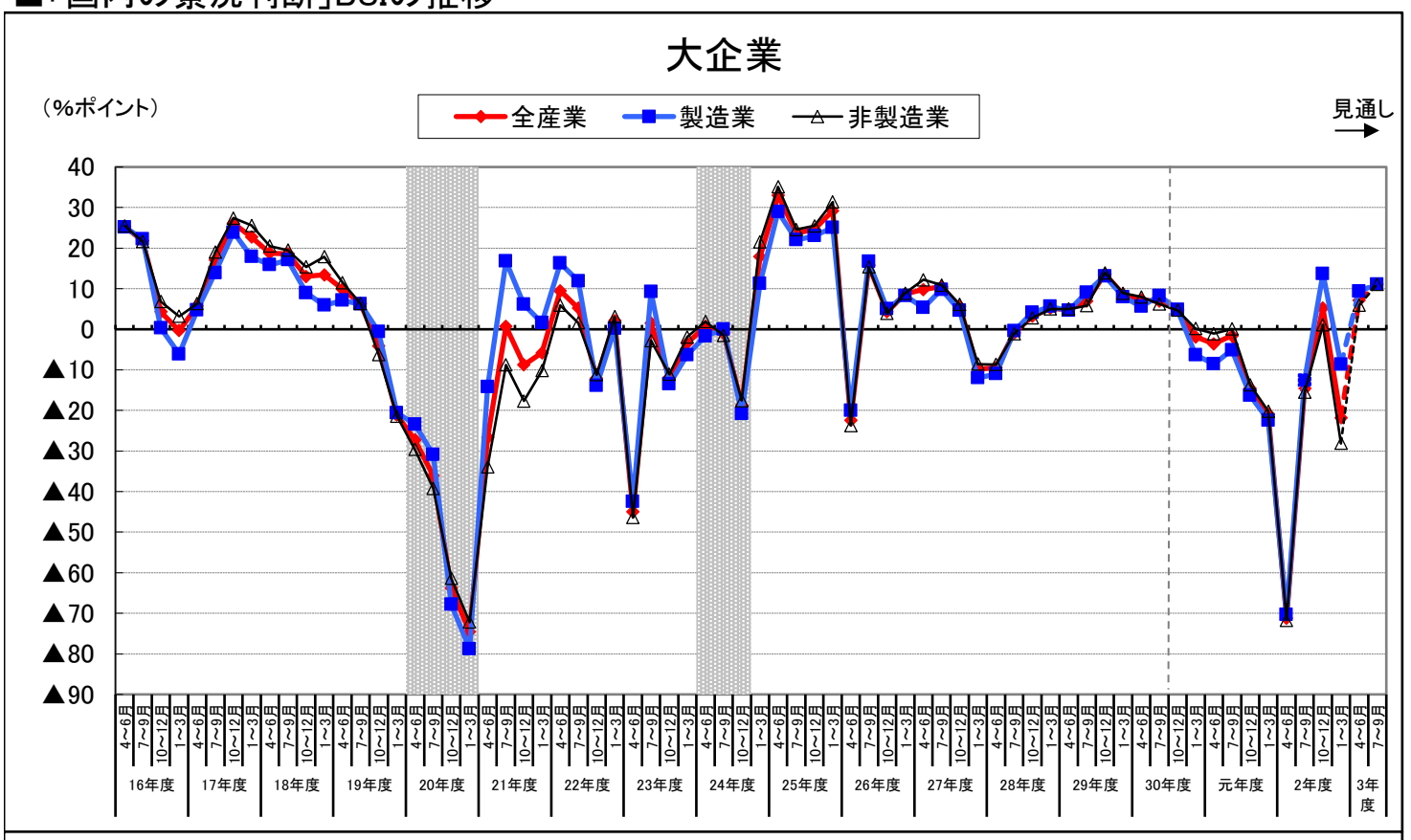


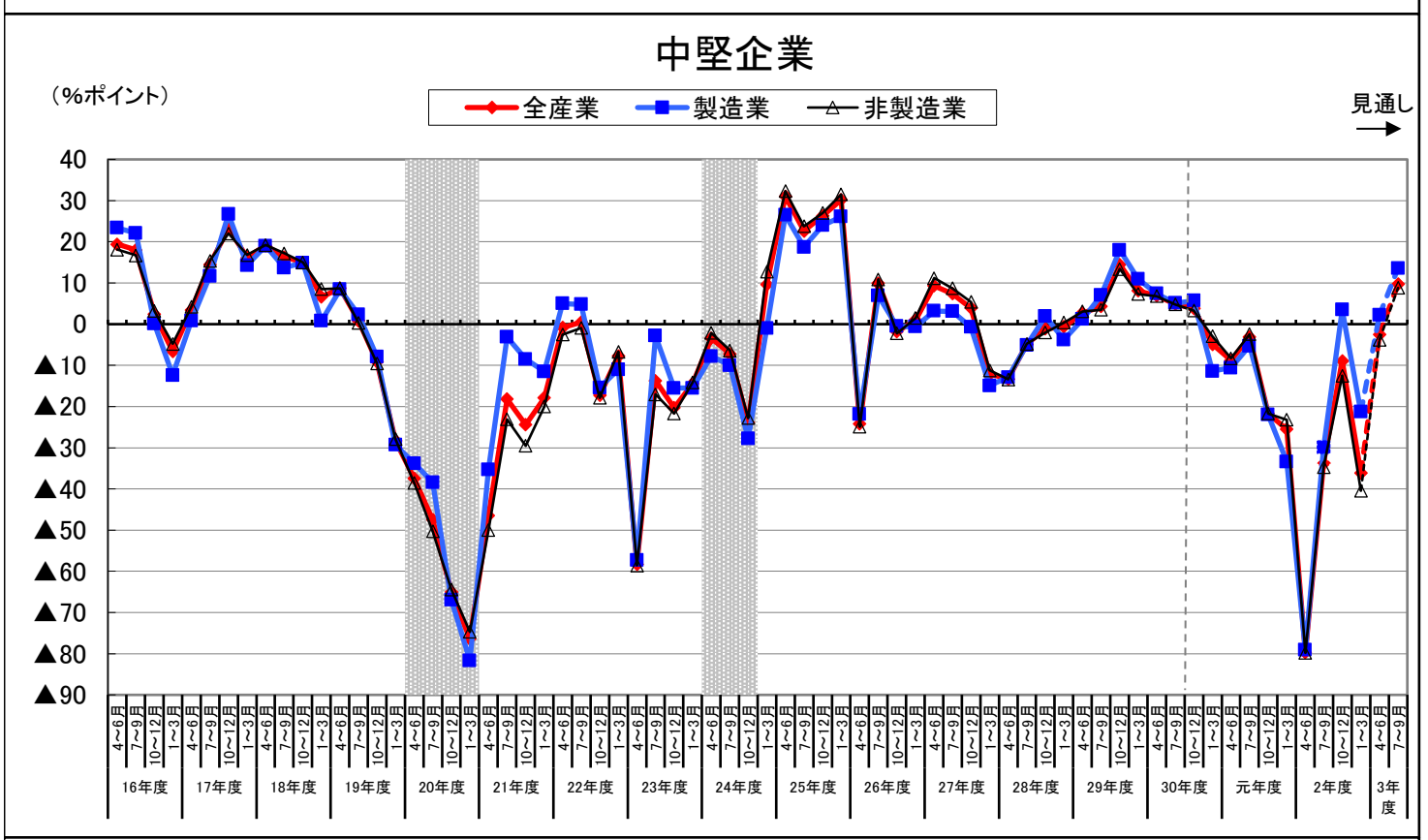


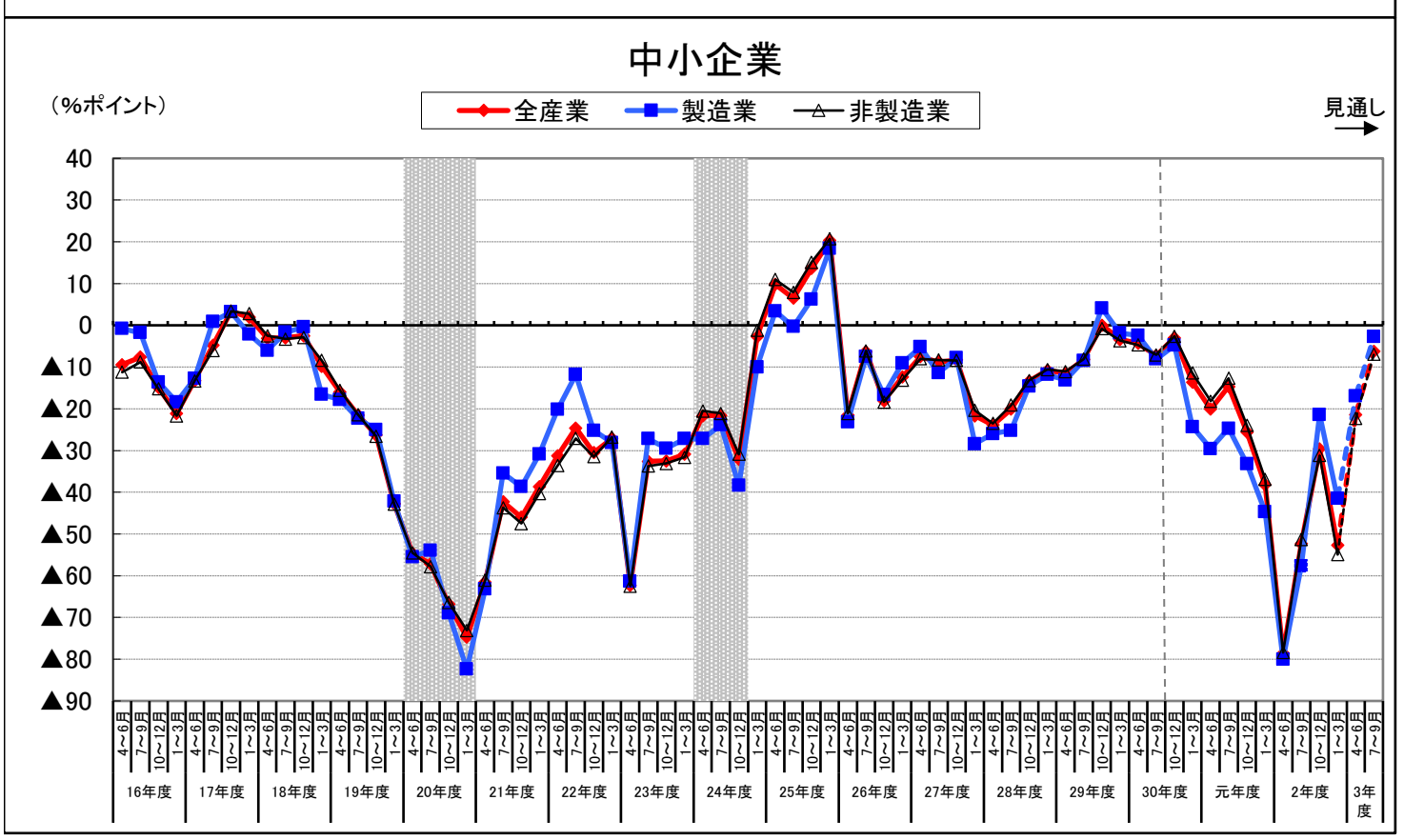


(注)令和3年1-3月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和3年4-6月期及び令和3年7-9月期の数値は、令和3年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す（平成30年10-12月期に暫定の山を設定）。

■「国内の景況判断」BSIの推移

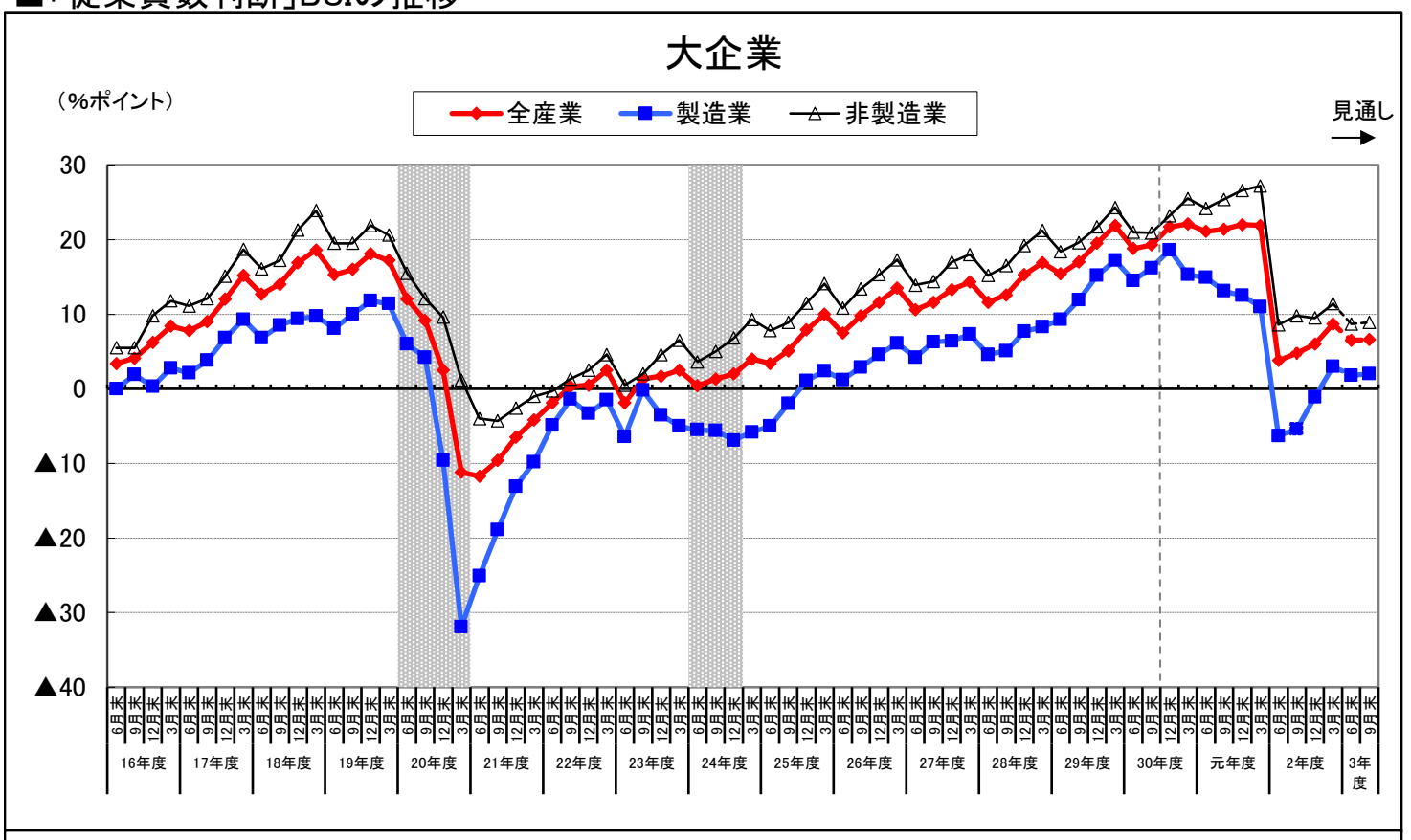


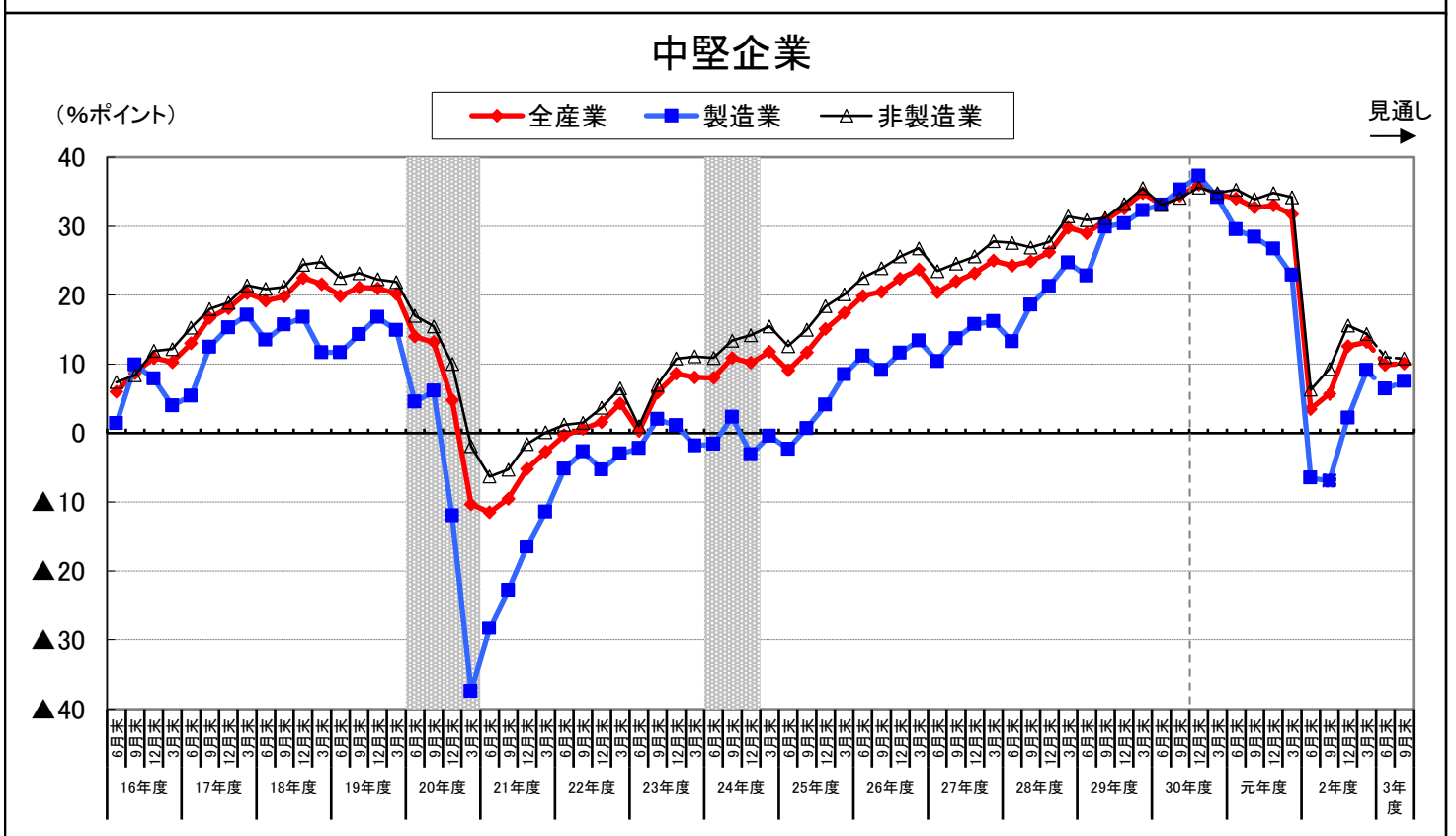


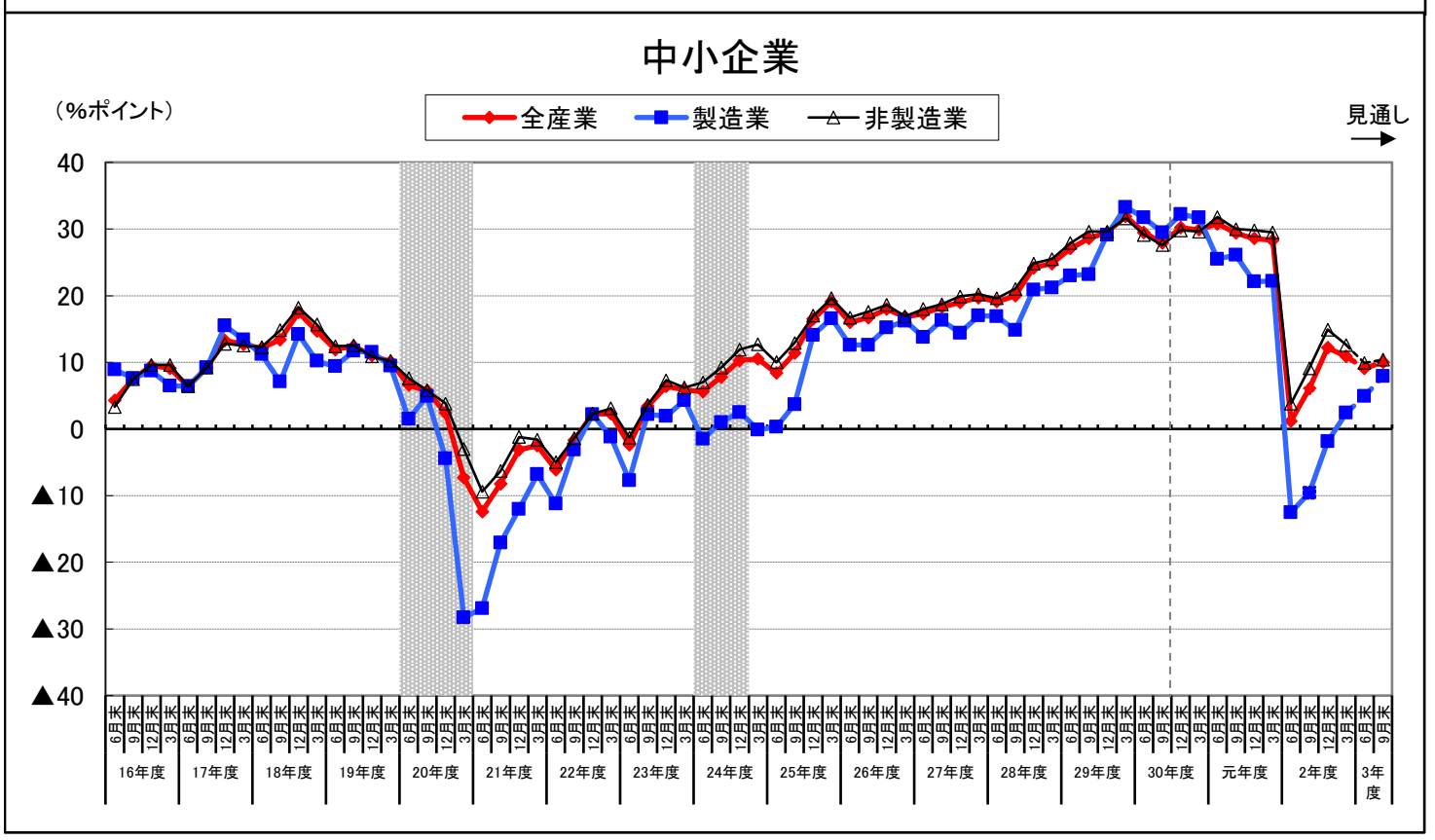


(注)令和3年1-3月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和3年4-6月期及び令和3年7-9月期の数値は、令和3年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す（平成30年10-12月期に暫定の山を設定）。

■「従業員数判断」BSIの推移





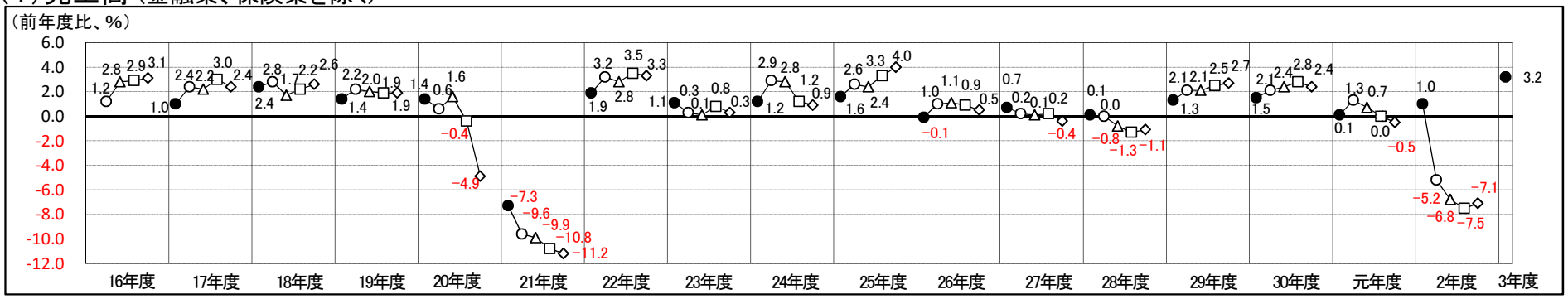


(注)令和3年3月末までの数値は、各調査期における現状判断。
令和3年6月末及び令和3年9月末の数値は、令和3年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す（平成30年10-12月期に暫定の山を設定）。

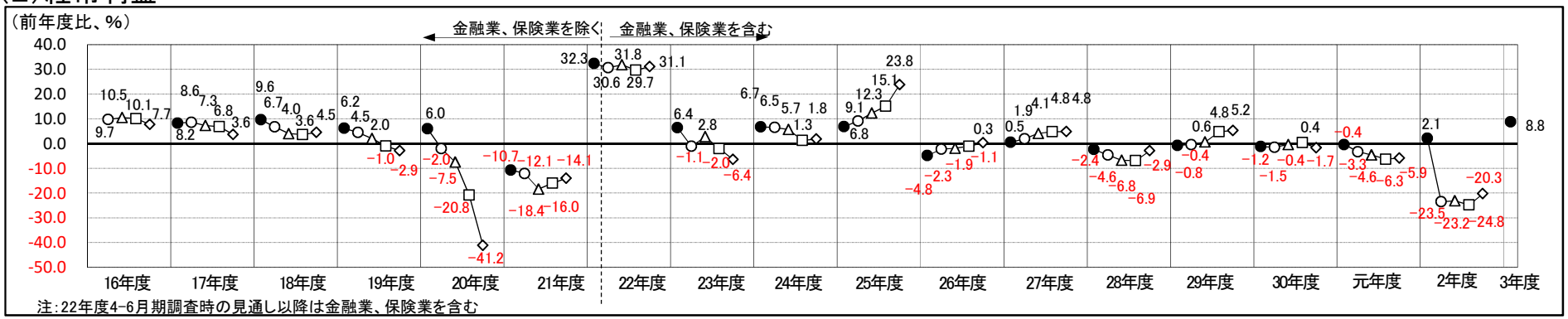
各調査時期における計数の年度見通しの推移（全規模・全産業）

●：1-3月期調査時の翌年度の見通し
○：4-6月期調査時の当年度の見込み
△：7-9月期調査時の当年度の見込み
□：10-12月期調査時の当年度の見込み
◇：1-3月期調査時の当年度の見込み

（1）売上高（金融業、保険業を除く）

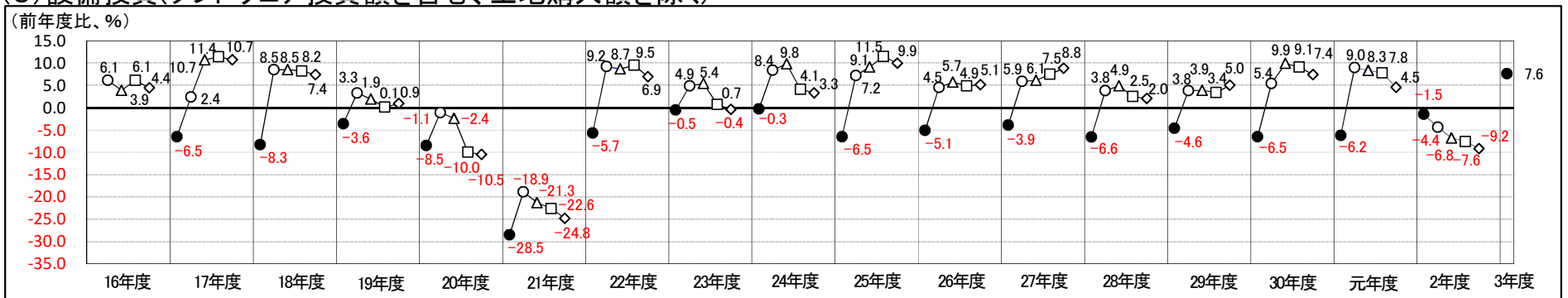


（2）経常利益



注：22年度4-6月期調査時の見通し以降は金融業、保険業を含む

（3）設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）



注：金融業、保険業を含む